作野桂子（さくのけいこ） 議員
SAKUNO Keiko

Q. ユニバーサル給食の実施は

A. アレルギー対応の研究課題の一つ

現在、国民の3人に1人が何らかのアレルギーを持っていると言われている。豊山町では食物アレルギーのある児童・生徒が2014年度21人、2019年度43人。1クラスに1人いる計算になる。

肌に触れるだけで症状が出る子は5人、給食当番ができない子は1人、机を離して食べている子は3人。肌に触れるだけでも症状が出る子にとって毎日の給食の時間が、安心して過ごせる時間ではないことが簡単に想像できると思う。

食物アレルギーのある児童・生徒がたくさんいる中「アレルギーのある子どもたちが特別」で「その子たちのみへ、特別な給食をどう提供するか」という考え方から「みんなが一緒に食べられる給食」を考えていくべきときが来ていると感じている。

昨年10月に東郷町で、児童・生徒のアレルギーの原因となる食品を全て取り除いた給食（ユニバーサル給食）が実施された。今後も各学期に1回以上実施される予定となっている。

▲みんなが食べられる給食を

Q ユニバーサル給食についてどう考えるか。豊山町でも実施を検討してはどうか。

A 教育委員会事務局長
アレルギーの有無に関わらず、児童・生徒が同じ給食を食べることができる点で一定の評価ができる。ただし、最優先すべきは安全の確保である。ユニバーサル給食は今後のアレルギー対応に関する研究課題の一つと考えている。

Q. リユース食器の導入は

A. 調査研究していく

Q 一般廃棄物処理基本計画には「さらなるごみ減量に向けて、適正な処理料金の導入を検討します」と明記された。全国の事例でも、確かにごみ処理手数料の有料化はごみ減量につながっているが、他の施策で実現することは難しいのか。

A 生活福祉部長
国においても、廃棄物処理法に基づく基本方針を改定し、有料化の推進を図るべきとの方針を打ち出している。

しかし、ごみ処理費の有料化の導入は住民にその費用の一部を負担していただくものであり、他の施策を十分に実施した後に検討する。

まずは、紙や容器包装プラスチックなどの資源の分別を進め、ごみ処理費用を分かりやすく周知し、ごみ減量に努める。

Q 環境フェスティバルで、箸や食器の持参を呼び掛ける、もしくはリユース食器を導入するなどの対策を考えてはどうか。

A 生活福祉部長
ごみの排出抑制は基本施策の一つである。環境フェスティバルの実施にあたり、当日排出されるごみの抑制や再利用はひとつの課題でもある。今後、リユース食器の導入も含め、先進事例を調査研究していく。

▲環境に配慮したイベントに